

## 令和7年度第1回狭山市まち・ひと・しごと創生有識者会議 会議録

開催日時 令和8年3月11日 午後1時30分～午後3時10分  
開催場所 狭山市役所3階 302会議室  
出席者 8名  
欠席者 2名  
市側出席者 企画財政部長、企画財政部次長（行政経営課長兼務）  
事務局 企画財政部次長（企画課長）、企画担当職員

### 会議詳細

- 1 開会
- 2 あいさつ
- 3 委員紹介
- 4 議事
  - (1) 狭山市人口ビジョンの改訂について
  - (2) 第3期狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

### 議事（1）狭山市人口ビジョンの改訂について

#### 〈質疑・意見〉

委員 人口推計で複数のパターンが示されているが、最終的にはどのように扱うのか。

事務局 人口ビジョンでは、トレンド推計（黄色）をベースに、出生率や社会増の条件を変えたパターン1（赤）、パターン2（緑）の複数のシミュレーションを示す予定であり、一番高い目標であるパターン2（緑）を目指す。

委員 人口推計の方法や条件は、全国の自治体で同じなのか。

事務局 推計条件の設定は各自治体が独自で設定しており、本市では、コーホート要因法を用い、基準人口・出生率・移動率・生残率などを、国や社人研のデータを参考にしながら、本市の実情に合わせて設定している。

委員 令和3年以降、社会増に転じた要因をどう捉えているか。

事務局 要因は一つではなく、複数の施策や環境整備の相乗効果と捉えている。親元同居・近居支援補助制度などといった、移住・定住促進施策の実施や狭山市駅西口整備、入曽駅のまちびらきなどといった都市基盤の整備、工業団地周辺などでの企業誘致、子育て支援や仕事と子育ての両立支援の充実など、これらが重なり、令和3年以降の大幅な社会増につながっていると考えている。

委員 企業立地や雇用の動向は、人口推計や人口減少抑制にどう影響すると考えているのか。

事務局 企業立地や事業所の増加は、主に現役世代の流入につながるため、人口減少の抑制要因になると考える。

一方で、出生数と死亡数による自然増減の影響は非常に大きく、全体としては人口減少が続くものと捉えているが、その中でも、企業立地や雇用創出においては、人口減少の傾きを緩やかにする効果を期待している。

委員 若い世代の流入が増えることによる、出生率の上昇も見込んでいるのか。

事務局 令和3年以降の社会増は、20代・30代の若い世代が中心であり、若い世代の流入によって出生率の改善効果も一定程度見込めると考えている。

ただし、現在の実績値である合計特殊出生率1.11から、人口置換水準の2.07まで上げるのは現実的に難しいため、今回の推計においては、前回の人口ビジョンにおける推計よりも実態に即した推計を行っている。

委員 今後、子育て支援の取組について市として考えていることはあるか。

事務局 大きな方向性としては、これまで進めてきた子育て支援を着実に継続・充実していくことを考えている。

具体的には、保育施設や学童保育室などの環境整備、子育てしやすいハード面・ソフト面の充実、保育時間や受け入れ体制など、子育て世代が安心できる仕組みづくりに引き続き取り組んでいく。

事務局 インフラ等への投資が人口動向に効果として現れるまでには時間がかかる。

今後も学校施設や教育環境の改善などを含め、将来の人口減少抑制につながる施策を進めていくことに取り組んでいく。

引き続き、現役世代の流入を促し、税収の確保と人口減少の抑制を図りながら、人口が減少しても安心して幸せに暮らせる魅力あるまちづくりを目指していく。

委員 入曽地区の若い世代向け住宅用地の売却などは良い取組だと思うが、今後も同様の展開はあるのか。

事務局 利活用の可能性がある具体的な土地としては、東中学校跡地や柏原中学校隣接地、水富地区の学校再編後の跡地などがあり、今後の社会状況や地域ニーズを踏まえながら、有効的な利活用を検討して

いく。

委員 自動車メーカーの工場移転における人口や税収への影響は出ているのか。

事務局 自動車メーカーの工場跡地については、当初は売却の話もあったが、直近では再活用する方向との説明を受けている。

税収面では、法人市民税はもともと大きくなかったため、市財政への影響は限定的であり、人口面では一定の影響はあるものの、家族世帯など引き続き市内に住み続けている方もおり、極端に大きなマイナス影響にはなっていないと捉えている。

## 議事（２）第３期狭山市まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定について

### 《質疑・意見》

委員 教育環境の充実などの取組は進んでいるが、それをどのように発信していくのか。

事務局 広報さやまや市公式ホームページ、市公式 SNS、市民ライターによる「狭山ちょこっとなび」などを活用して発信していくことを考えている。行政の公式発信と市民目線の発信を組み合わせ、狭山市の魅力や取組を伝えていく。

委員 基本的方向③『「しごと」の可能性を引き出す』について、市として産業面ではどのような方向性を考えているのか。

事務局 圏央道・インターチェンジに近い立地、交通の利便性、地盤の強さ、既存工業団地の集積といった強みを生かして、特定業種に絞る考えはなく、企業活動に適した環境を整備し、企業誘致などを進めていくことを考えている。

ただ、現状、既存の工業団地の中では、新たに立地できる土地がないことから産業系への土地利用転換も引き続き進めていく。

委員 スタートアップや新たな産業育成については、どのように考えているのか。

事務局 狭山市駅前の産業労働センターにおける、ビジネスサポートセンターやコワーキングスペースを活用した交流会、創業セミナーなどを通じて、創業支援や企業同士の交流促進を進めており、企業立地とあわせて、地域内での新たな事業や起業を支える環境づくりも進めていく。

委員 狭山市駅加佐志線に隣接する「都市機能促進ゾーン」と「産業機能促進ゾーン」は、具体的に何を想定しているのか。

事務局 「都市機能促進ゾーン」は、商業施設や住宅、利便施設など暮らしに近い機能、「産業機能促進ゾーン」は産業系施設の立地を想定している。周辺が住宅地であるため、住環境に影響の大きい用途ではなく、地域と共存できる土地利用を前提とした土地利用を考えている。

事務局 現時点では、あくまで想定であり具体的な用途を説明できる段階ではないが、市として、好立地を長く未利用のままにしておくべきではないと考えているため、県とも調整しながら、都市機能や産業機能の充実につながる土地利用を目指していく。

委員 若い世代、特に20代・30代がもっと住み続けたいくなるようなまちにするためには、就学前保育などの充実が必要だと考えるが、市としてはどのように考えているのか。

事務局 就学前保育については、以前に比べて保育所の定員には余裕が出始めている一方で、現在は学童保育室の不足が課題になっている。今後は、保育所・学童保育の受け皿確保や、安心して働きながら子育てできる環境整備を進めていくことが重要だと考えている。

委員 教育分野において、狭山市の対応は比較的早い印象がある。こうした取組や情報を積極的に発信することは、今後の教員確保や学生にとって有益であると考えられるため、積極的な情報発信をお願いしたい。

事務局 給食費負担軽減や中学校体育館への空調整備、部活動の地域移行などについて、本市は機動的に取り組んでおり、好意的なご意見もいただいているところである。

今後も広報やSNSなどを通じて、教育環境の充実や機動的な対応を発信していく。

## 5 閉会